

投資事業評価調書（新規）

部課室名	農村環境課	記入責任者職氏名 (担当者氏名)	農村環境課長 青野 正 (課長補佐兼地域政策係長 奥田 邦清)	内線	3931 (3934)
------	-------	---------------------	---------------------------------------	----	----------------

事業種目	総合整備 (情報基盤)	事業名	事業区域	総事業費	約14億円 (0.8億円)
		農村振興地域情報基盤整備事業 漁村コミュニティ基盤整備事業	東浦地区	内用地補償費	
所在地			着工予定年度	完成予定年度	
津名郡東浦町			平成15年	平成17年	
事業の目的			事業内容		
<p>農業振興地域を中心にして、高速かつ大容量の情報を誰もがいつでも低廉に享受できる農村の情報基盤を整備し、都市と農漁村の交流促進を図るとともに、都市部に比べ遅れている高度情報化を図り、活力ある農漁村地域社会を構築する。</p> <p>事業主体：東浦町</p>			<p>情報通信インフラ整備 1式 光ケーブルと同軸ケーブルの組み合わせによるネットワークの構築。双方向機能ケーブルテレビの構築。 (情報センター設備 1式 伝送路設備 光 21 km、同軸 174 km アプリケーション 1式)</p>		
評価視点					
(1)必要性	<p>本町の農漁村部では高齢化（24.8%）により農業や水産業の生産活動及び地域活力の低下が進み、後継者不足が大きな問題となっている。このため、地域住民の強い要望を受け、特徴ある農産物づくり（花卉等）や水産業を推進し、農水産業振興を図るため、地域情報基盤の整備により地域の活性化・若者の定住化を促進し、魅力にあふれた花と緑の町づくりを進める必要がある。</p>				
(2)有効性・効率性	<p>双方向性の通信機能を活かした地域内での無料電話・防災情報・健康管理支援・農業情報・水産情報・地域情報・行政情報など様々な情報を提供・活用できる環境を整備することにより安全で安心して暮らすことができる農漁村地域を形成できる。さらに、快適な農漁村生活の実現を目指し、都市部と同様のサービス提供を可能とすることにより情報の格差が是正できる。</p> <p>なお、投資効率 1.49 であり、事業効果は十分に期待できる。</p>				
(3)環境適合性	<p>情報化を進めるにあたり今回の事業内では環境に配慮する事業項目は少ないが、今後環境をテーマにした情報発信などの取組みにより環境問題の重大さを訴える。</p> <p>また、これまでの紙面による情報を高度情報化することによって、ペーパーレス化が図られる。</p>				
(4)優先性	<p>県が策定した「ひょうごIT戦略」に基づき、広域的通信放送ネットワークの全県的な普及を進めるとともに、早急に地域イントラネットの整備を行い、都市部に比べ遅れている高度情報化を推進する必要がある。</p>				